

体育科教育学の検討

平 井 章*

Shou HIRAI
An Examination of Pedagogy of Physical Education

I. はじめに

従来「体育科教育」あるいは「体育科教育法」という名称で呼ばれてきた領域において、最近の5、6年の間、にわかに「体育科教育（学）」または「体育教育（学）」という名称を冠した著作物を目にするようになった。こうした傾向は、従来の体育や体育学の一領域で、とりわけ実践に最も関係の深い領域とされている体育科教育の領域が純粋な科学としての学問体系をもつものとして成立し、専門科学の体裁を整え、それに対応して呼ばれるようになったと理解してよいことであろうか。もしそうであるとすれば、こうした名称変更の背景にはどのような事情があり、結論的にどのような学的根拠に基づいて呼称されるようになったのかが問われなければならない。

一般にある領域が、それまでの△△論の位置づけから〇〇学という学問的位置をうるにはそれなりの手続きや手順が必要とされる。例えば、「体育科教育論」と言われてきたものは、これまで体育に関する教科領域の知識の集積によって組み立てられてきた。知識は経験から生まれたものである。経験には直接経験と間接経験があることが知られている。直接経験とは、いわゆる知覚によって獲得した外的世界の経験であり、間接経験とは、その外的経験を意識したり反省、思考することによって得られた経験と言われる。¹⁾ このように知識と言われるものは、直接、間接とを含めて経験の認知であるから、認知の形式が知識の形式を決定することになる。すなわち、直接的知識とか間接的知識とか言われるものがそれである。この知識のうち、知識の集積において重要な役割になっているのは間接的知識と言われるものである。そして「この間接的知識は、経験し意識しているものを言

葉や文字で筋道を立てて説明し、あるいは記述しなければ獲得していくことができない²⁾とされている。こうして直接的知識やそれらを記述することによって獲得された間接的知識の集積によって当該領域に関する認識や研究のまとめり及び理論が生産されてくる訳であるが、理論はそのままですぐ「学」になる訳ではない。「学」となるには科学一般と同様に客観的根拠に基づいた認識によって知識が生産されなければならないと言われる。

ところで、ある認識や研究のまとめり及び理論を「科学」とする決め手は「体系」とされている。高久は、「教科教授学が一つの科学であろうとするなら、それは厳密な意味での体系をもたなければならない³⁾」と言っている。体系とは、構造とも言われ個々の要素が一定の「原理」によって統一され、一つの全体として構成されたものであると言われる。そして学問的性格、つまり当該領域が「科学」であるためには、当該領域の体系化または構造化が必要とされるのである。体系化、構造化のための手順としては、まずある一定の「原理」が確立されること。（体系原理あるいは構成原理と言われる）次にその原理に基づいて体系を作り上げる要素が存在すること。（体系要素または構成要素と言われる）さらに各々の構成諸要素を相互連関的に位置づける一定の様式の構成（体系様式あるいは構成様式と言われる）という三つの基礎的要因が少なくとも必要とされる前提と言われている。⁴⁾

こうした認識より、本稿ではこれまでに公表された「体育科教育」及び「体育科教育学」関係の理論的な主張や学問的な問題を展開している資料に着目し、そこで理解されている考え方をとりあげる。そしてその資料の中で特に「体育科教育学」という名称を使用している代表的な研究者の論文をとりあげ、従来の科目名「体育科教育」「体育科教育法」から「体育科教育学」となるためには

* 島根大学教育学部体育研究室

各々の論者が何を根拠として主張しているのか。そしてその主張を跡づける論拠を分析することによって各論者の共通点や相違点を見出し、理論的な根拠を明らかにすることを課題とする。

課題を解決するための研究の手順は次の要領で行うものとする。本稿の目的の一つでもある何をもって当該学問が成立するかという課題については、少なくとも次の二つの要件をとりあげることが必要であると言われる。⁵⁾一つには当該学問成立の歴史的発生的な観点であり、当該学問の歴史的成立の事情を跡づけるということ。二つめは、当該学問の現代的理論的な観点で、成立根拠について究明するということである。言わば、歴史的、社会的なものとしての学問は上記した二つの観点の結びつきを要求していると言われる。以上のことから本稿においてもこうした観点をを用いて、これまでに公表されてきた「体育科教育学」に関わる日本の代表的な研究者の理論的及び学問的な主張並びに論理を展開している資料を上記の観点から要約し分析する。

II. 体育科教育学の主張

1. 歴史的・発生的視点から

学問的性格としての「体育科教育学」を成立させようとする動きは、その親科学の一般教科教育（教授）学の設立の動向を無視しては考えられない。そこで、ここではまず一般教科教育学の設立に関わる事情を簡単にとりあげ、次にそれと関係する体育科教育学の設立の経緯について日本体育学会体育科教育学専門分科会の設立までを概括してみたい。

全国の教員養成大学の教育で組織されている日本教育大学協会（以下教大協）は、S41年（1966）6月に教員養成課程における教科教育研究の立場から「教科教育学」についてとりあげたことが本課題の発端になったようである。教大協の教員養成課程検討委員会は、専門委員会を設置して「教科教育学の構想」という課題を提示した。そして課題を達成するために全国会員大学・学部にも調査を依頼したのである。「教科教育学の構想」という課題が生じた背景にはいくつかの事情がある。いろいろな研究者がとりあげているが、それらの見解は以下のように要約できよう。最も大きな事情は、それまでの教員養成系大学が置かれている歴史的・社会的背景による影響に見い出せよう。高久は、「現行の「教科教育法」「教材研究」の講義の充実や統合の必要、教育大学（教育学部）における学科目の組織や教官定員配分などの行政上の措置、大学のカリキュラムや教育職員免許法の改正の動きを指

摘することができる」⁶⁾と述べているが、「最も根本的な理由は、教科教育の研究において、他の大学とは違う教育大学、教育学部独自の研究分野を確立しようとの考えである」⁷⁾と学問的性格として自立した研究領域の確立の要請を重要な理由としてあげている。

同様に角替も「教科教育学」という用語が用いられるようになったのはそれ程古いことではないと述べている。⁸⁾この用語は、前述の教大協教員養成課程検討委員会が「教科教育学の基本構想案」を発表してから後にはかなり一般的に使用されるようになったと言っている。しかしながら「教科教育学」という用語が一般的に使用されるようになったからといってそれがただちに「科学」としての体系を必らずしも備えたということではないとして「教科教育学」という用語の使用は、当該領域の学問的性格を成立させるための一つの課題を示すものとして生れてきたとの見解を示している。そしてこうした課題が生じた背景として、一つには教員養成の問題があり、教員養成政策が直接的な動因であるとしている。さらに、教科教育学の樹立が教員養成系の大学・学部にとって解決を要求されている最も重要な問題の一つであるという意識の存在も見逃せないとしている。例えば、教員養成の核となる学問として教科教育学を指し、教員養成の充実を図るために教科教育学の建設を促す。あるいは、逆に教科教育学の建設を促すことによって教員養成の充実を図るといふいわば相互作用的発想が強くあると言う。このように「教科教育学」という用語の使用は、教員養成の問題にかかわる政策的意図を主要な動因として、さらには教員養成系大学・学部における固有の研究領域、対象を明確にしようとする学問的要求にささえられながら学的樹立を課題として生じてきたものと思われる。こうした時代的要請を受けて教大協教員養成課程検討委員会は、S41年（1966）11月に先の調査に基づいた報告を「教科教育学の基本構想案」という形で公表したのである。その内容はおおよそ、1.教科教育学の概念、2.学問的位置及び性格、3.対象領域、4.研究領域、5.後継者養成と政策から構成⁹⁾されており、各教科教育学の成立に向けて課題の提起など先駆的役割を果たすものであったと考えられる。

こうした動向をふまえて、体育科教育の領域においても従来組織されていた教員養成大学、学部教官研究集会（保健体育部会）が中心となって、体育科教育に関する研究が開始された。この保健体育部会は、会員個々の研究者の研究成果を持ち寄って研究討議する場として、S47年（1972）より3ヶ年にわたって研究集会を開催した。基本的な課題は、教員養成のための保健体育科教育の研

究ということであり、幼稚園から高等学校に至るまでの学校種別の保健体育に関わる諸問題が提起され研究、討議された。そして最終年度のS49年(1974)には、それまでの研究集会の成果を『保健体育科教育の研究』という著書に示した。本書は、体育編と保健編とから成り、体育科教育の意義・性格、目的・目標、内容、学習指導の方法、計画及び評価、体育教師論で構成され、また保健領域については、保健科教育の現状及び問題点、目的・目標、内容、方法、保健科教育のあり方についてとりあげている。これらの内容は、それまでの保健体育科教育に関わる各々の領域の知見を集約した性格のものであり、当時におけるこれからの当該領域のあり方を方向づける性格のものであったとすることができる。

一方、日本体育学会においても、S40年代の後半になって、体育方法専門分科会は、同分科会のシンポジウムで「体育科教育学の基本構想」というテーマで学会として初めて当該領域に関する学問的性格にかかわる問題を取りあげた。(第23回大会、1972)本シンポジウムでは、「体育科教育学とは何か」という体育科教育学の本質を明らかにするためにより具体的な課題を設定してその基本的考え方が教授学の意味において検討された。¹⁰⁾その後の当専門分科会におけるシンポジウムのテーマには、体育科教育の学的構想に関するものが「体育実践と体育学研究との関連について」(第25回大会)、「教科体育と関連諸領域との方法論的異同」(第27回大会)など数回とりあげられて、S54年(1979)の第30回大会からはそれまでの体育方法専門分科会から体育科教育学専門分科会として独立した。こうして日本体育学会の一専門分科会としての体育科教育学専門分科会が発足したのであり、学問領域における公式な場で「体育科教育学」という名称が呼称されるようになったのである。

2. 現代的・理論的視点から

これまでに発表された「体育科教育学」に関わる理論的及び学問的な性格などについて論じている主要な論文は、おおよそ次のとおりである。(表1)研究者は、9名の人があげられる。年代は、S45年(1970)あたりから始まっており(前半)、1980年代中頃になって発表が多くなっている(後半)。このうち研究誌、雑誌原稿など論文スタイルをとっているものは、(1, 2, 5, 9)でありその他のものは著書である。(3, 4, 6, 7, 8)また研究者の専門領域についてみると、前半は体育原理の研究者、後半は体育原理に加えて教科教育、体育社会学領域の研究者である。以下これらの研究者達の主張を要約する。

表1 体育科教育学関係の論文

- S45年(1970)
- 1. 永井康宏 「体育科教育学と体育学」『体育科教育』Vol18. No.4
- S49年(1974)
- 2. 前川峯雄 「体育教育学の確立を旨として」『体育学研究』Vol18. No.4
- 3. 丹羽劭昭 「体育科教育学の成立をめざして」成田, 高橋健夫 森編著『保健体育科教育の革新』日本体育社
- S59年(1984)
- 4. 梅本二郎 「新しい保健体育科教育を旨として」日本田村 誠 教育大学協会研究促進委員会編『教科教育学研究』 第一法規
- S61年(1986)
- 5. 入江克己 「教科教育学の学問的位置と性格について」『山陰体育学研究』
- S62年(1987)
- 6. 高橋健夫 「体育科教育学の性格」成田, 前田編『体育科教育学』 ミネルヴァ書房
- 7. 永島惇正 「体育科教育学(体育科教授学)の構造」成田, 前田編『体育科教育学』 ミネルヴァ書房
- 8. 佐伯聰夫 「体育科教育学の研究方法论」成田, 前田編『体育科教育学』 ミネルヴァ書房
- S63年(1988)
- 9. 高橋健夫 「体育学の過去・現在・未来—体育科教育学の発展を求めて」『体育科教育』Vol36. No.15

1) 前川の体育教育学

前川は、(表1-2)体育科教育に対する科学的研究についてのこれまでの問題を三つの側面からとりあげている。その一つは、体育科学の発展と体育実践との結合を問題とするものである。彼は、体育科学の成果と体育実践との遊離がはなはだしいと述べ、その理由を①体育の科学者が体育実践現場の活動を非科学的な世界と見なしていること。②体育の科学者に体育実践を想定した明確な問題意識を伴わない研究が多いこと。つまり実践現場のどの面を改善し改革するのかという明白な認識のないところで研究を行っているとして体育研究者の研究姿勢を問題としてあげている。二つめは、体育実践現場の実態から生じる問題に関するものである。次のように述べている。「毎年各地の学校で数百、数千というおびただしい数の研究が行われているのであるが、それらの研究成

果が現場に定着しないままに次々と新しいものに移行していくというのが実態である。また「研究」という名称をつけていながら実際は科学的研究の筋とは異なった教育委員会の指導主事の指導を時々うけるに過ぎないというような研究に当たらないものが多い。とにかく現場における体育研究は、場あたりの思いつきのものが多いし、中途半端で他のテーマにすぐに移行してしまうものが多い¹¹⁾と述べ科学的なしかも継続的な研究の不在を問題としている。さらには、「指導要領」と科学的研究に関する問題をとりあげ、体育の学習主体者に関する科学的な研究の蓄積のないままに、また合理的な理由の不在のままに形式的な指導要領の改訂がくりかえされていると述べている。つまり指導要領の作成の基本となる継続的、体系的、総合的な研究がなされずに指導要領が作成され、体育実践の現場を規定している問題である。

このような問題をあげ、これらの問題を解決する領域として体育教育学の確立を要請している。従来こうした領域を担当する分野は体育科教育法または体育教育と呼ばれてきたが、これらの領域は体育関係の諸科学よりも不当に低次のレベルのものとして扱われてきた。しかしながら「この領域こそは体育の諸科学と体育の現場との中間にあって」¹²⁾体育指導を科学的に実践できる人を形成することを最終の目的として必要なことからを体得させる分野であると述べている。そして学問の性格は「体育科教育学はどちらかといえば分析の学問よりも総合の学問であり……。」¹³⁾としている。以上が前川の主張の要約である。

2) 永井の体育科教育本質論

永井は、(表1-1) まず「体育科教育学」という用語が一部の人々によって使用されるようになった理由として従来からの体育科教育法の科学性に対する疑問と批判からであるとしながらもその人々ですらも体育科教育学の具体的な内容については明らかにすることができなかつたと述べている。そして実際的には教大協の「教科教育学の基本構想案」が発表された時をもって体育科教育学の問題が顕在化したと考えている。

彼は、体育科教育学とは何かという問題と体育学における体育科教育学の位置という二つの問題について言及していると思われる。はじめに体育科教育学とは何かという本質的な問題について、従来の体育科教育法と比較することによりそれぞれの性格について明らかにしている。すなわち、従来の体育科教育法は「単なる運動の学習指導法、いわゆる教授法ではなく体育という教育実践において必要な目標、内容、教材、学習者、学習指導の

形態や過程、学習評価などを明らかにし、学習が正しくかつ最も効果的に進行するために必要な方法上の原理を明らかにしようとするもの」¹⁴⁾と述べている。一方体育科教育学は、先の基本構想案から想定して「中学・高校の体育という領域あるいは科目の教育に関する学問で、体育に関する基礎科学と教育科学とをふまえて体育科の目標、内容及び方法を明らかにし教授・学習過程の理論的、実戦的研究を行う科学」¹⁵⁾としている。こうして両者の性格を比較してみることににより、両者は研究の目的、内容についてはほぼ同一の見解としてさしつかえないし、加えて領域についても教育法は明確な領域設定がされていないものの教科というからには科目又は領域での意図的、計画的な体育実践と考えるのが妥当として両者には本質的相違はないとしている。両者の相違としては、研究方法上の相違をあげている。つまり「教科教育法は体育科教育の哲学に相当し教科教育学は、体育科教育の科学に相当する」ものであると述べている。したがって、「体育科教育法は体育科教育の方向や基礎を構想する学問である」¹⁶⁾からどうしても一般的なレベルでどんな教材で何をいかに教育すべきかなど抽象的にならざるを得ないと言える。一方「体育科教育学は、体育科教育法で構想された内容や方法、それに基づいて行われた教育実践を対象として科学的に研究し、その結果を集大成して内容の系統、内容編成の原理を明らかにし、教材の選択、配列の原理を明らかにするなど体育科教育の科学的な方法体系を樹立しようとするものである」¹⁷⁾のである。このように考えると「教科教育法と教科教育学の関係は、決して対立的なものではなく、むしろ相補的なものと言える」¹⁸⁾と述べている。

次に体育学における体育科教育学の位置についてであるが、彼は、「体育科教育学こそ体育学の核であり、また軸でなければならない」¹⁹⁾と述べている。その理由として、現在の体育学はその学問的特徴から体育哲学、体育諸科学、体育方法(実践)学から構成されているとする。それぞれの主要な任務は、体育哲学が体育の科学的研究と体育実践に対して理論的な基礎と方向を与えること。体育諸科学が体育哲学によって明らかにされた対象について生理学、心理学、社会学などの立場から事実を分析、究明し体育実践に対して科学的な資料を提供する役割を果していること。また体育方法(実践)学は、体育哲学によって示された方向に向かって体育諸科学から得た資料に基づいて方法を構想し、実践した内容について実証的、実験的に研究し、より効果的な方法を探究する役割を持ち合わせて体育哲学や体育諸科学に資料を提供するという。体育科教育学もこの実践学の一つであると言う。そ

して体育学を構成するそれぞれ性格の異なる三つの学問の構成様式は同レベルの並列的な関係にあるのではなく、上層に体育方法（実践）学、中層に体育諸科学、基層に体育哲学という層を形成する重層構造を持つ関係にあるとする。こうしてこれらの科学を総合して体育学研究の究極の目的は、正しく効果的な体育実践の方法の探究にあるとする。したがって体育学の存在意義から考えれば「体育学は全体としては身体運動による人間生成の実践学あるいは人間形成の技術学」²⁰⁾であると言う。よって彼は、「体育科教育学は身体運動による人間形成の意図的、計画的、具体的な方法を究明しようとする」²¹⁾科学であるとしている。以上が永井の論旨である。

3) 体育科教育の改革論

丹羽・高橋等は、(表1-3)まず従来の体育科教育法の性格や役割を確認した後現状における問題点を指摘している。そしてとりあげられた問題を克服していくうえで当該領域の発展のためにも新たに体育科教育学の成立が必要であると主張している。以下にその要点をまとめてみたい。

体育科教育法は、教員免許法施行令に基づいて中学・高校の保健体育科の教員になるために必修の単位となっているので、教員養成を目的としている大学や教員志望のために教職関係の単位を用意している大学では科目として設けているのが現状である。²²⁾そしてこの体育科教育法の学問的性格は、前川峯雄の見解を引用しながら一般的には「教科体育を中心とする学校体育の実践に必要とされる目標、対象、内容、内容編成、方法、評価を明らかにし、教授⇔学習が最も効果的に進行するために必要な方法上の原理を明らかにしようとする学問分野」²³⁾であるとしている。しかしながらこのような性格を持つとされる当該学問分野がどの程度体育科教育の科学化に貢献してきたのか疑問であるとして三つの問題点をあげている。一つは、当該学問分野が生産すべき建設的で科学的な研究成果が極めて乏しい点。二つめは、実践に関わる目標、対象、内容、方法論にどれだけの科学的成果が反映されてきたのか疑問であるという点。三つめは、授業実践における実証科学的研究の成果が極めて乏しいという問題である。そしてこれらの問題の生じる背景の一つには従来の体育科教育法が方法上の原理を明らかにしようとするのに終始して方法原理の検証をおこたってきた学問的性格にも起因するとして自ずからの限界を認めている。こうして現在の体育科教育法の問題を克服し合せて体育科教育の研究の発展を期すために体育科教育学の成立を主張するのである。彼等は、体育科教育学の

基本的構想を掲げながらその内容について①体育科教育学の性格、②研究領域、③研究目的、④研究内容、⑤研究方法の5つにわたって提示している。²⁴⁾以下具体的にとりあげてみたい。

①体育科教育学の性格

体育科教育学は、従来の体育科教育法と無関係に成立するものではなく、むしろ従来の体育科教育法をより発展的に吸収するという方向で考えたいとしている。こうした前提のもとで体育科教育学の性格は、「体育科学と教育学とをふまえて体育科教育実践の方法原理（目標＝内容＝方法）を究明しさらにこの原理にもとづく実践を対象とする実証的研究によって体育科教育（学校体育）の科学的方法体系の樹立をめざす学問領域である」²⁵⁾としている。したがって研究の領域、目的、内容などは従来の体育科教育法とほぼ一致すると述べている。

②研究領域

教科としての体育に限定せず学校で行われる体育的諸行事、ホーム・ルームや児童・生徒会活動、運動クラブなど広く学校体育の全領域を対象とするため名称は学校体育学のほうがよりふさわしいとしているが、学校体育はあくまでも教科体育がその中核であるため一応体育科教育学の名称に従うとしている。

③研究目的

従来の体育科教育法と同様に体育科教育の実践の合理化をめざすものであるが、体育科教育法が体育実践の方法原理をめざしているのに対してこの方法原理の妥当性の検証によって学習指導に関する科学的知識の生産を目的とするとしている。

④研究内容

原則的には従来の体育科教育法と一致しているが、体育科教育学はより広範な研究内容を持つとして野口義之等の提案を参考にしながら体育教科論（本質論、教科構造論）、目標論、対象論（学習者論）、内容論（学習内容論、教材論）、内容編成論、指導論（学習形態論、教授－学習過程論、施設・用具論）、評価論、教師論、行政・制度論、経営・管理論が考えられるとして10項目を羅列している。

⑤研究方法

体育科教育学の革新性として特に研究方法の独自性にポイントを置いている。二つの方法が考えられるとしている。その一つは哲学的研究であり、従来の体育科教育法に相当するものであって科学的知識を教育実践の立場から統合し、実践のための理念と方法原理を究明するものである。今一つは実証的研究とされるもので、上記の方法原理の妥当性を実践の場で検証し学習指導に関する

科学的知識を生産しようとするものであると述べている。

このように体育科教育学の内容の概要を示しながら体育科教育学は、哲学的考察による方法原理に基づいて行われる実践を対象に研究し、その方法原理の妥当性を検証して学習指導に関する科学的知識を生産していこうとするところに特徴をもつとし、学としての実質的成立は、こうした科学的知識が集積され体系化されていった時であるとしている。以上が丹羽等の主張の要約である。

4) 体育科教育研究の動向と課題

梅本等は、(表1-4)体育科教育研究の動向と体育科教育研究の課題をとりあげている。体育科教育研究の動向については、日本体育学会大会における体育科教育に関するシンポジウムや一般研究発表のテーマから、また小・中学校及び高等学校の保健体育研究指定校の研究テーマなどから研究の動向を探っている。それによると学会大会の体育科教育学専門分科会における一般研究発表(S54年～S58年)は、テーマの内容として「運動の特性に応ずる指導方法」に関するもの、「授業研究」に関するもの、「体育科教育学に関する理論的研究」などが多く見られるとしている。また研究方法については、「文献による研究」「実態調査による研究」「授業実践による研究」に分類できるとしている。小・中学校及び高等学校における実践研究としてS58年度については、小・中・高等学校を通して半分以上の学校が「体力づくり」に関する研究を行っており、中・高等学校では「運動の特性に応ずる学習指導」に関するものがこれに続き、中でも「格技」に関するものが多いと分析している。その他全国的規模の民間の学校体育研究団体の活動の動向も紹介している。

次に体育科教育研究の課題については、S53年に提出された「体育科教育に関する総合的研究」を手がかりとして体育科教育学の研究課題は、①体育科教育とは何か、②体育科教育はどうあるべきか、③体育科教育はどう行うのかの三つに大別でき、各々の課題に対応する研究の性格としてそれぞれ「基礎的研究」、「体育科教育論」、「実践的研究(授業研究)」をあげている。そしてこれらの「基礎的研究」「体育科教育論」「実践的研究(授業研究)」は、相互に依存し合い全体として「体育科教育学」を構成するとしている。特に体育科教育学の実践的研究としての授業研究をとりあげ、授業研究を「臨床的・処方的研究」と「理論的・科学的研究」に大別したうえで今後は「臨床的・処方的研究」とともに「理論的・科学的研究」に取り組む必要のあることを提言している。

5) 体育科教育学構想の前提

入江は、(表1-5)体育科教育学の構想を試論するにあたって、これまでの体育科教育学の構想論は一般教科教育学をめぐる論争をふまえたものであるとは必ずしも言い難いとして、教科教育学の構想論を追跡することによって教科教育学の構想をめぐる論点を明らかにしている。そして体育科教育学の建設に向けて確認すべき視点を指摘している。彼は、代表的な研究者の教科教育学の試論に関わる論点が「教科教育学の学問的性格」にあるとする。すなわち一般教育科学と専門諸科学との位置関係にその論点を見出し、5つに類型化できるとしている。そのうえで体育科教育学を構想するにあたって思想的な次の4つの視点を指摘している。

- ①教授学的決定の歴史的・社会的条件の研究方法和成果をふまえたものでなければならない。
- ②教科教授学的思考に伴う科学主義や実証主義的な授業分析の限界とその克服が目ざされねばならない。
- ③従来の教科論にみられる教科独善主義を克服する本来的な教科教育学の成立が必要である。
- ④教科教育学の学問的性格は、一般教育科学と専門諸科学の中間領域に立つことになり構成原理は人間形成という視点に制約されざるを得ない。以上のようにまとめられるであろう。

6) 体育科教育学構造論

永島は、(表1-7)まず語句の使用に際して「体育科教育学」を「体育科教授学」として捉えることを断わっておかなければならないと述べている。その理由としては、彼の論述は西ドイツの当該理論を参考とするため当地では術語使用が厳格に行われていることをあげ、西ドイツの例にならって理解すると説明している。そしてそのうえで体育科教育学の構造を明らかにするためには、研究対象を限定しておくことが必要であると前提している。研究対象の限定は、西ドイツの研究者の見解を例としてあげながらスポーツ教育学とスポーツ教授学の研究対象の相違についてとりあげている。それによるとスポーツ教育学はスポーツ科学の一専門分野であって指導や研究における一教育領域として、スポーツの教育学的基礎と問題を扱う科学としている。一方スポーツ教授学は、スポーツ教育学の一部分領域であり、それはカリキュラム理論、学習理論、指導理論から構成されるとしている。このように説明して彼は、体育科教育学はスポーツ科学の一専門分野としてのスポーツ教育学のさらに部分領域であるスポーツ教授学の一部を占める領域である。そしてそれは特に学校の体育の授業における指導、学習、

カリキュラムなどを研究対象とする科学であると各々の概念の包含関係を述べている。こうして、体育科教育学の構造を明確にする前提として体育科教育学の研究対象と内容を学校の体育授業とし、そのカリキュラム論、指導論、学習論を主要な内容としておさえている。

次に彼は体育科教育学を構造化することの意味として、一つは体育科教育学がいわゆる「科学」でありうるためには独自の研究対象と方法が要請され、しかも関係を持つ知見の集積に加えてそれらが体系化されていなければならないという学問的理由をあげている。今一つは、日々の授業実践と深く関係するものであり、実践にあたって教師が授業に関する体系だった知見を持つことによって体育諸科学の成果を正当に位置づけられるのである。このための科学としての欠かせぬ条件である知識のまとまりを持った体系を作りあげる理由が存在すると言う。そして体育科教育学を構造化することは、体育の専門諸科学との関連からみて体育科教育学を相対的に自立化させる重要な契機ともなると言うのである。こうして彼は、体育科教育学の構造を明らかにしようとする訳であるが、その準備段階として高久の教授学の構造に関する考え方に学びつつまたその方法に依拠しながら体育科教育学の構造化を試みている。次にその体育科教育学の構造をとりあげてみたい。体育科教育学の構造については、初めに構成原理を明らかにし次いで構成要素及び構成様式について述べている。「体育科教育学の構造を検討するに当たってはまずその構成原理としての中心概念について明らかにしなければならない」²⁶⁾として高久の概念定位方法を援用して「人間形成」を採用する。しかしながらこの「人間形成」ではあまりにも曖昧であり且つ抽象的であるとして、体育という教科の独自性を明確に表わすものでなければならないから体育における人間形成に固有な概念を明らかにしなければならないと考える。そしてその中心概念として「スポーツの人間形成」を指定するのである。このスポーツの人間形成という概念は、スポーツと全人としての人間の能力や資質との関係から人間の身体的諸能力、感覚的諸能力、認識的諸能力、そして統括的意志能力など全人的な諸能力を解放し、発揮させ、高揚させてヒトが人間に成長していくことに関わる包括的な概念として説明できるものである。そしてスポーツの学習と人間形成との関係については、これをスポーツについて（を目的とする）の教育とする面とスポーツによる（を手段とする）教育との二面から捉えて説明する。つまり、スポーツについての教育ではスポーツの固有な価値についての学習とこの固有な価値を生み出しているスポーツそれ自体についての学習である。こ

れらの学習は、そのスポーツを実際に行ってみてはじめて意味を持つてくるのであり、またそのことが人々のスポーツ享受能力を開発することになり人間の身体的諸能力の高揚へと結びつくのであるとする。またスポーツによる教育では、学習の内容であるスポーツに取り組み、その価値に触れ、その価値を認識することによって子どもは全人としての人間の能力や資質の開発をすることになるのであるとしている。このように説明して体育科教育学の構成原理の中核に「スポーツの人間形成」を指定するのである。

さて次に構成要素と構成様式である。高久も指摘するように構成要素と構成様式は密接な関係にある。永島は、高久の方法に依拠して「構成様式に関連して重要なことは中核領域と周辺領域を区分し、この二つの間の集中とひろがりの相互作用を軸として問題が構成される」²⁷⁾と述べ、中核領域については教授内容の人間形成的意義と内容の構造という二つの領域から「体育の目的論」と「体育の内容論」が検討されるとする。そしてこの「体育の目的論」及び「体育の内容論」の具体的な決定は、より周辺領域の条件によつて規定されるのであり、それらの条件として歴史的・社会的条件、人間学的・心理学的条件、専門科学的条件及び方法学を指定している。こうして体育科教育学を構成する諸要素は、「スポーツの人間形成」を構成原理として「体育目的論」及び「体育内容論」が中心領域に位置し、「歴史的・社会的条件」「人間学的・心理学的条件」「専門科学的条件」「方法学」を周辺領域とする構成様式として組み立てられるとする。そして、言うまでもなくこれらの諸要素は相互連関的であるとする。以上が論旨並びに論拠である。

7) 体育授業研究の方法論

佐伯は、(表1-8)体育科教育学の研究方法論の中で実践的研究、特に授業研究について述べている。具体的には授業研究の目的、授業研究の性格、授業研究の方法についてとりあげている。以下各々についてその提言するところをまとめてみたい。まず授業研究の目的である。一般的に授業研究の目的は、いわゆる「よい授業」をめざして行われるとするが実際には極めて抽象的で「よい授業」の基準が多様で明確に捉えられる性格のものではない。そこでよい授業を体育の機能を最大限に発現させた授業と仮定して、授業研究の目的は、「究極的には「よい授業のモデル」を求めながらも具体的には「体育の機能を明確にしその機能の発現の授業のメカニズムを明らかにすること」にある」²⁸⁾としている。こうした目的を持つ授業研究は、研究であると同時に教育的価値実現の

営みであるという。つまり日常的な体育の授業は、「運動に関わる欲求を運動文化によって価値的に意味づけ、その充足の合理的な方法を獲得させ、運動に向けて主体化する営みである」²⁹⁾のである。したがって体育の授業研究の性格は、研究であると同時に教育実践という二重の性格を持つことになる。

体育の授業研究の方法については、研究目的との関係からその手順を以下の6項目にまとめている。³⁰⁾①体育の機能との関係から導かれる学習の目標を基準にして学習活動を評価し問題を発見する。(問題の発見) ②問題を含んだ学習活動を構成し、それに影響した変数を特定化し解決のための変数操作の可能性を検討する。(研究課題の設定) ③解決の可能性を見通して操作する変数と操作の内容を決める。(仮説の定立) ④操作変数を生かした授業計画に基づいて授業を実施する。(実践) ⑤学習活動を記録し仮説の有効性を検討する。(仮説の検証) ⑥実践における関係変数を明確にし仮説の可能性と限界を明らかにする。(一般化) このようにしてみると実践的研究の方法上の特徴は、学習活動を構成している諸変数(諸要素)の操作にありその中でも客観化とか操作性の大きいものが重要であると提言している。

8) 体育科教育学の性格

高橋は、(表1-6)体育科教育学の学問的性格を明らかにするために次の4つの問題を設定³¹⁾してこの問題の解決に向けて論を展開している。

①体育科教育学は何を対象とし、何をめざして研究する領域であるのか。②体育科教育学は他の諸科学、とくに体育の諸科学や教育学とどのように関係するのか。またどこにこの学問の独自性が存在するのか。③体育科教育の実践的改善につながる研究を進めようとする場合、その研究のあり方としてどのような条件が必要であるのか。④体育科教育学の研究課題領域はどのような広がりをもちどのように構造化されるのか。

以上のような課題を設定して、まず課題①の体育科教育学の対象と目的について述べる。体育科教育学が独立した専門科学分野として成立するためには、その学問に固有な対象が明確にされねばならないと前提して体育科教育学の対象について論じている。そして固有な対象は、学校における体育授業を中心とする体育科教育実践をその領域としている。したがって体育科教育実践の改善を究極の目的としながら具体的にはよりよい体育の授業の方法原理や体育科教育の存在原理を明らかにすることを目標として設定されるが、単に授業のみにとどまるものではないと述べている。また学校における体育科教育実

践は、歴史的・社会的な条件を無視して存在することはあり得ず、ここに方法原理とともに存在原理の究明の必要理由があると主張している。

次に課題②に関わって、体育科教育学と関連諸科学については、体育科教育が運動文化の伝承と発展に関わって行われる人間形成であるところから体育科教育学も「一方では体育の諸科学に関係し他方では教育学に強く依存することになる」³²⁾と述べて専門科学と教育学の二つの領域にまたがって成立するとしている。そして体育科教育学と体育学との関係について上記した観点から運動文化が体育科教育の主要な内容になるためその運動文化を生産し研究して科学的知見を体育科教育に提供するのが体育学の各専門諸科学なのである。体育科教育学はこうして提供された科学的知見を発育・発達段階にある子どもたちに適合するように工夫することによって人間形成という役割を担っているのである。科学的知見を提供する研究領域を「基礎科学」として位置づけ体育科教育学では、それらの基礎科学的知見を基盤とした「臨床的・実践的科学」であろうとするところに独自性を持つと述べている。一方教育学との関係については、体育科教育学は体育科教育の目標-内容-方法の一貫した方法原理を明らかにし、よりよい教育実践をめざして行われる研究領域であった。このような目的を持って行われる研究はとりもなおさず教育学的研究の領域に属するものであり、教育学の理念や方法原理を帰納すると同時に演繹するものであると特にアメリカのシーデントップ(D. Siedentop)の指摘を例としてあげながら説明している。さらに体育科教育学の独自性について体育科教育学は、体育の諸科学や教育学の二つの領域と密接な関係が指摘されたが、尚それにとどまらない独自の領域が強調されるべきであるとして体育実践の方法上の原理を究明しようとする「実践科学」であると述べている。

課題の③では、体育科教育学の方法論的特性について述べている。体育科教育学がめざすものは体育実践の方法原理や存在原理を明らかにすることによって体育実践の改善にあるところからそのための方法論的視点から次のようにまとめている。³³⁾①理論的・解釈学的研究によって体育科教育の基本的理念が追求されなければならない。同時に②事実を記述し分析的研究によって体育の教授-学習過程における因果関係が探究される必要がある。加えて③これらの知見の支援を得て実践の改善のための計画を立案し操作的な実践を試み評価するという一連の研究を総合的に実施していく必要がある。

最後に課題④に関連して、体育科教育学の研究課題領域については西ドイツの代表的なスポーツ教育学者モイ

ゼル (H.Meusel), シュミッツ (J.N.Schmitz), ハーグ (H.Haag)等の研究領域モデルをとりあげている。そしてそれらのモデルを参考としながら研究方法からみた研究領域の層, 体育科教育学の課題領域について示している。このうち研究方法からみた研究領域の層について, まず「体育科教育学研究の課題領域は, その研究方法上の特性より重層的構造を持つことが確認されなければならない」³⁴⁾と前提して①「実践的研究」, ②「理論的研究」及び③「基礎的研究」の三層から構成される研究領域の層³⁵⁾を提案している。(図1)

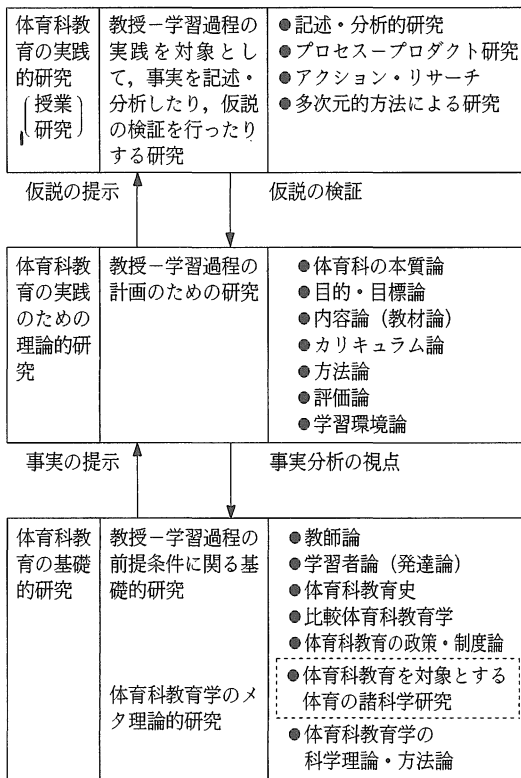


図1. 高橋健夫による「体育科教育学の研究領域の層」³⁶⁾

第1の「実践的研究」は, 実際の授業研究を対象にして授業の中で生じる事実を記述・分析したり, 仮説の検証を試みたりする研究で臨床的・処方的研究の性格を持つという。第2の「理論的研究」は, 体育科教育の実践に対して方向を与える理念や方法原理(目的-内容-方法)を理論的・解釈学的に究明しようとするものであるとしている。第3の「基礎的研究」は, 体育科教育の理論を作りあげるための基礎となる研究領域であるという。そして「これらの三つの領域は, 相互依存の関係を

保ちながら一つの体系をなし, 全体として体育科教育学を構成することになる」³⁷⁾という。以上が高橋の論旨である。

III. ま と め

体育科教育学は果して学問的性格を持ちうるのだろうか。という問題意識に基づいて学問の存立を検討するに当たって必要とされる二つの観点, すなわち体育科教育学の成立の事情についての歴史的・社会的な観点と現代的・理論的な観点からこれまでに論議された体育科教育学の学問的性格に関わる問題及び課題についてとりあげている主な研究者の理論や主張を要約してきた。ここではこれまでに明らかとされた体育科教育学の研究対象及び領域, 並びに研究方法に若干ふれてまとめに代えたい。

体育科教育学は, 学校体育における教科としての体育(授業としての体育)をその中心的な研究対象として, 体育実践の改善を究極的な目的とし, 体育の人間形成をその構成原理としながら知識体系の構築をめざす実証科学である。研究領域は, 体育教科論(本質論, 教科構造論), 目的・目標論, 内容論(学習内容論, 教材論), 方法論(カリキュラム, 学習指導計画, 教授-学習過程論, 学習形態論, 施設・用具論), 対象論(学習者論), 評価論, 教師論, 教科体育史及び制度論などがあげられる。研究方法としては理論的・解釈学的方法と実証的方法とに分けられるが, 体育科教育学がまだ成立してまもない学問であり, その性格が明確となり内容が整うためには研究方法上の一層の発展と吟味が必要とされると言える。

最後に本稿をまとめるにあたり本学名誉教授福井和明先生には貴重な資料の提供をいただいた。ここに記して感謝の意を表する次第であります。

引用・参考文献

- 1) 浅井浅一 「体育学の序説的考察」『体育学研究』第8巻, 第2号 1964
- 2) 『同上書』 P.3
- 3) 高久清吉 『教授学-教科教育学の構造』 協同出版 1968 P.255
- 4) 『同上書』
- 5) 高島善哉 「社会科学の成立」『哲学12 科学の方法』 岩波書店 1971 PP.31-56
- 6) 高久清吉 『前掲書』 P.251

- 7) 高久清吉 『前掲書』 P.251
- 8) 角替弘志 「教科教育学の構想」静岡大学教育学部総合研究所編『科学としての教科教育学』 明治図書 1970 P.47
- 9) 三枝康高 「教科教育学の前提と課題」『同上書』 PP.13-14
- 10) 野口義之 「体育科教育学の基本構想について」『日本体育学会第23回大会号』 1972 P.579
- 11) 前川峯雄 「体育教育学の確立を旨として」『体育学研究』 第18巻 第4号 1974 P.157
- 12) 『同上書』 P.160
- 13) 『同上書』 PP.160-161
- 14) 永井康宏 「体育科教育学と体育学」『体育科教育』大修館書店 第18巻 第4号 1970 P.48
- 15) 『同上書』 P.48
- 16) 『同上書』 P.48
- 17) 『同上書』 P.48
- 18) 『同上書』 P.49
- 19) 『同上書』 P.49
- 20) 『同上書』 P.49
- 21) 『同上書』 P.49
- 22) 丹羽劭昭, 高橋健夫 「体育科教育学の成立をめざして」 成田, 森編著『保健体育科教育の革新』日本体育社 1974 P.105
- 23) 『同上書』 PP.105-106
- 24) 『同上書』 PP.107-109
- 25) 『同上書』 P.107
- 26) 永島惇正 「体育科教育学(体育科教授学)の構造」 成田, 前田編『体育科教育学』 ミネルヴァ書房 1987 P.44
- 27) 『同上書』 P.49
- 28) 佐伯聰夫 「体育科教育学の研究方法論」『同上書』 P.70
- 29) 『同上書』 P.70
- 30) 『同上書』 PP.71-72
- 31) 高橋健夫 「体育科教育学の性格」『同上書』 PP.16-17
- 32) 『同上書』 P.19
- 33) 『同上書』 P.26
- 34) 『同上書』 P.30
- 35) 『同上書』 P.30
- 36) 高橋健夫 「体育学の過去・現在・未来—体育科教育学の発展を求めて」『体育科教育』 大修館書店 第36巻 第15号 1988 P.14
- 37) 高橋健夫 『前掲書』 P.31